

視点

飲食料品の消費税率 ゼロの影響は？

総選挙は自民党が大きく伸びた。これで高市内閣は信任を得たので、2026年度中に、2年に限り飲食料品の消費税率をゼロにするという総理の公約は実現の方向となった。

飲食料品の消費税率をゼロにするとは、単年度で5兆円、2年度で10兆円の減税になる。一方で、消費税は社会保障の財源に充てられている。では、社会保障費を単年度で5兆円削減できるかというと、とても無理なので、財源は別途探すということのようだ。

最近の選挙公約には首をかしげ

る。診療報酬や介護報酬は上げますと言っている一方で、社会保障の財源である消費税の減税や保険料の軽減をやりますというのは、まったくつじつまが合わない。

そのうえ高市内閣では、給付付き税額控除も議論される。給付付き税額控除は、所得税を納めている一定以上の収入のある人は自動的に一定額が減税される。所得が少なくて所得控除では所得税の減税効果がほとんどない低所得者・非課税世帯などでも、給付金として現金を直接受け取ることになる。

飲食料品の消費税率ゼロに重ね

て、給付付き税額控除まで実施するというのは、いくら財源があっても足りないだろう。市場は、赤字国債の発行になることを見越して、円安、国債の金利上昇、株価上昇が続いている。

ここまで、大判振る舞いが続くのならば、診療報酬の消費税の増税問題も、ゼロ税率の還付制度で解決してもらえないのか。OTC医薬品はどういうわけか、軽減税率が適用されていないが、飲食料品と同様にゼロ税率にして、セルフメディケーションを進めてはどうか。

社会保険旬報

目次

No.2991 2026年2月21日

視点

飲食料品の消費税率

ゼロの影響は？ 3

座標

中医協が上野厚労相に報酬改定答申

中医協小塩会長が改定の議論振り返る 4

地域がん診療連携拠点病院を新規指定

学校医の業務負担増と担い手の高齢化 5

動向

物価・賃金の動向と医療機関の経営危機

診療報酬改定で対応

—令和8年度改定を中医協が答申 6

論評

依存症を〈診ない〉から〈つなぐ〉医療へ：

一般医療機関が果たしうる役割と可能性

(上) アルコール依存症、薬物依存症

猪口和美 齋藤暢紀

西下陽子 今中雄一 ... 12

潮流

身体的拘束最小化の取組で減算と加算 ... 18

医療技術の新規導入や既存技術再評価 ... 19

地域医療構想調整会議に住民参画促進 ... 20

医療機関等への支援で実施要綱示す 22

随想—視診・聴診

宝の持ち腐れ

高山哲夫 ... 23

NEWS

全選挙区で自民が当選

都医会長が活躍を期待 等 24

第63回診療報酬請求事務能力認定試験

歯科・実技試験問題の解答と解説 41

経済スコープ 43

資料

新たな地域医療構想策定ガイドライン

医療機関機能に関する協議について 49

編集室・ワードカプセル 50